

関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算

平成25年3月15日
内閣官房

1. 試算の仮定

TPPによる関税撤廃の経済効果については、これまで、内閣官房、農林水産省、経済産業省がそれぞれの試算を公表してきたが、今般、政府として統一的な試算を実施。

なお、試算は現実の経済動向を一定の仮定の下に捉えたものであることに留意する必要がある。

<試算方針>

- (1) 本試算は、TPP(11か国)に日本が参加した場合の経済全体及び農林水産物生産に与える影響を試算。その際、以下の仮定を置いている。
 - ① 関税撤廃の効果のみを対象とする仮定(非関税措置の削減やサービス・投資の自由化は含まない)
 - ② 関税は全て即時撤廃する仮定
 - ③ 追加的な対策を計算に入れない仮定
- (2) TPPの経済全体に与える影響については、WTO等の国際機関や日米欧等の主要国政府において各国の経済連携の効果を試算するために使用されているグローバルスタンダードの分析道具であるGTAPモデルを用いる。GTAPモデルは、信頼性向上のため、国際機関や主要国が集まり継続的に改定が行われている。
- (3) 農林水産物への影響については、農林水産省が個別品目ごとの生産流通の実態、関係国の輸出余力等をもとに精査し積み上げた生産減少額を示すとともに、これをGTAPモデルに組み入れて試算。

<GTAPモデルの特徴>

- (1) GTAPモデルによる試算結果は、一定の仮定の下で貿易自由化による経済全体への影響を、経済構造調整を終えて中長期均衡に達した時点において、貿易を自由化しなかった場合と比較したもの。
- (2) 試算結果の実質GDPの増加効果は、ある時点に限られたものではなく、経済構造調整を終えた段階以降の継続的な経済の底上げ効果である。

(3) 経済連携による効果を包括的に推計するため、日本のみならず世界各国の動向や全産業について、生産者への影響のみならず、消費者のメリット等を総合的に勘案し、経済効果を試算。

(4) 産業構造の変化に応じ雇用が流動することが仮定されており、雇用数全体については関税撤廃前と不変。

※一般的には、GDPが増加すれば雇用も増加する傾向

<農林水産物への影響試算の考え方>

農林水産物については、以下のシナリオをGTAPモデルに組み入れて影響を試算。シナリオの仮定及び計算方法の詳細は別紙「農林水産物への影響試算の計算方法について」を参照。

(シナリオ)

- ① 内外価格差、品質格差、輸出国の輸出余力等の観点から、輸入品と競合する国産品と競合しない国産品に二分。
- ② 競合する国産品は、原則として安価な輸入品に置き換わる。
生産減少額＝国産品価格×競合する国産品生産量
- ③ 競合しない国産品は安価な輸入品の流通に伴って価格が低下する。
生産減少額＝価格低下分×競合しない国産品生産量

(注1)試算対象となるのは、関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上である33品目の農林水産物

2. 試算結果:TPP加入による経済効果

(1)日本経済全体:GDP(図表参照)

輸出+0.55%(+2.6兆円)、輸入▲0.60%(▲2.9兆円)、

消費+0.61%(+3.0兆円)、投資+0.09%(+0.5兆円)

結果 0.66%増加、3.2兆円増加

(2)農林水産物生産額

3.0兆円減少

(注2)平成22年11月、全世界を対象とした試算を公表。これと同じ方法でTPP交渉参加11か国に対して、関税を撤廃した場合の農林水産業の生産減少額は3.4兆円。

(図表) 関税撤廃した場合のマクロ経済効果

・実質GDPが0.66%(3.2兆円)増加

